

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×																																																																																																																																									
市町村名	飯館村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	6,915,097	5,111,617	実質収支比率	30.3	9.6																																																																																																																																			
						首都	×	歳出総額	5,771,092	4,719,390	経常収支比率	79.4	79.7																																																																																																																																			
						近畿	×	歳入歳出差引	1,144,005	392,227	(※1)	(85.0)	(87.1)																																																																																																																																			
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	284,212	109,701	標準財政規模	2,838,267	2,937,743																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	6,209	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	859,793	282,526	財政力指数	0.22	0.23																																																																																																																																				
	17年国調(人)	6,722			山振	○	単年度収支	577,267	11,111	公債費負担比率	10.7	15.5																																																																																																																																				
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	積立金	833	1,882	健全化判断比率																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,336	第1次	876	1,013	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	23.03.31(人)	6,473		28.0	29.8	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.1	第2次	1,202	1,338	実質単年度収支	578,100	-87,007	実質公債費比率	8.6	9.5																																																																																																																																					
面積(km ²)	230.13	38.5		39.3	基準財政収入額	515,593	539,565	将来負担比率	-	24.5																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	27		第3次	1,045	1,051	基準財政需要額	2,528,022	2,550,804	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	1,734			33.5	30.9	標準税収入額等	645,373	676,426																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,752,468	4,978,230	うち公的資金	4,582,184	4,783,869																																																																																																																																			
	市区町村長	1	5,635	一般職員	57	188,670	3,310	債務負担行為額(支出予定額)	210,000	250,300	収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	320,072	375,623	積立金	994,438	843,605																																																																																																																																			
	教育長	1	4,960	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	465,141	364,823	減債基金	465,141	364,823																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,529	教育公務員	5	15,330	3,066	その他特定目的基金	1,421,602	649,932																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,169	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会議員	10	2,025	合計	62	204,000	3,290																																																																																																																																									
				ラスパイレズ指数(※6)	107.3		(99.0)																																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(8) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td>(17) 飯館村振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td>(18) 飯館楽園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防賞じゅつ金特別会計</td> <td>(19) 相馬地方土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 相馬地方広域市町村圏組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 相馬地方広域市町村圏組合</td> <td>看護専門学校特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計		(7) 農業集落排水特別会計		(8) 福島県市町村総合事務組合	一般会計	(17) 飯館村振興公社					(3) 介護保険事業(事業勘定)						(9) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	(18) 飯館楽園					(4) 介護保険事業(介護サービス)						(10) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計	(19) 相馬地方土地開発公社					(5) 後期高齢者医療事業						(11) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計												(12) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計												(13) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計												(14) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計												(15) 相馬地方広域市町村圏組合	一般会計												(16) 相馬地方広域市町村圏組合	看護専門学校特別会計			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計		(7) 農業集落排水特別会計		(8) 福島県市町村総合事務組合	一般会計	(17) 飯館村振興公社																																																																																																																																						
		(3) 介護保険事業(事業勘定)						(9) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	(18) 飯館楽園																																																																																																																																						
		(4) 介護保険事業(介護サービス)						(10) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計	(19) 相馬地方土地開発公社																																																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療事業						(11) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																							
								(12) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																																																																																																																																							
								(13) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																							
								(14) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																							
								(15) 相馬地方広域市町村圏組合	一般会計																																																																																																																																							
								(16) 相馬地方広域市町村圏組合	看護専門学校特別会計																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	294,627	4.3	294,627	11.9	普通税	294,627	100.0	-	
地方譲与税	78,041	1.1	78,041	3.2	法定普通税	294,627	100.0	-	
利子割交付金	868	0.0	868	0.0	市町村民税	61,899	21.0	-	
配当割交付金	387	0.0	387	0.0	個人均等割	337	0.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0	所得割	27,376	9.3	-	
地方消費税交付金	47,997	0.7	47,997	1.9	法人均等割	10,626	3.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,560	8.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	210,369	71.4	-	
自動車取得税交付金	12,544	0.2	12,544	0.5	うち純固定資産税	99,629	33.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,567	6.0	-	
地方特例交付金	11,728	0.2	11,728	0.5	市町村たばこ税	4,792	1.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,731	0.1	5,731	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,997	0.1	5,997	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,393,018	49.1	2,018,315	81.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,018,315	29.2	2,018,315	81.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	1,006,913	14.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	367,790	5.3	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,839,290	55.5	2,464,587	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	4,719	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	5,924	0.1	3,655	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,828	0.1	3	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	347,619	5.0	-	-	合計	294,627	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,524,387	22.0	-	-					
財産収入	6,077	0.1	4,027	0.2					
寄附金	503,473	7.3	-	-					
繰入金	93,340	1.3	-	-					
繰越金	242,227	3.5	-	-					
諸収入	124,050	1.8	371	0.0					
地方債	216,979	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	174,579	2.5	-	-					
歳入合計	6,915,097	100.0	2,473,827	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	94.8	82.9
(%)	年	99.3	86.5
		85.0	67.3
		94.0	87.1
		95.5	90.6
		89.3	78.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	405,510	実質収支	312,531
簡易水道	141,989	再差引収支	298,231
下水道	49,380	加入世帯数(世帯)	1,184
上水道	-	被保険者数(人)	2,544
工業用水道	-	被保険者	12
国民健康保険	83,275	1人当り	356
その他	130,866	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	356
		保険給付費	300

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,915	1.4	-	82,915	
総務費	1,375,233	23.8	11,362	837,634	
民生費	1,113,883	19.3	1,627	738,193	
衛生費	309,218	5.4	724	260,326	
労働費	605,719	10.5	-	815	
農林水産業費	339,552	5.9	8,852	205,801	
商工費	47,057	0.8	1,033	41,682	
土木費	120,366	2.1	70,776	55,925	
消防費	154,006	2.7	-	154,006	
教育費	733,950	12.7	231,015	399,259	
災害復旧費	338,232	5.9	-	203,543	
公債費	495,101	8.6	-	495,101	
諸支出費	55,860	1.0	55,860	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,771,092	100.0	381,249	3,475,200	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,858,440	32.2	1,572,237	1,254,288	47.4
人件費	736,859	12.8	720,317	686,860	25.9
うち職員給	422,875	7.3	406,333	-	-
扶助費	626,480	10.9	356,819	72,327	2.7
公債費	495,101	8.6	495,101	495,101	18.7
元利償還金	495,101	8.6	495,101	495,101	18.7
うち元金	442,741	7.7	442,741	442,741	16.7
うち利子	52,360	0.9	52,360	52,360	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,193,171	55.3	1,596,817	849,105	32.1
物件費	1,237,322	21.4	399,333	265,284	10.0
維持補修費	38,621	0.7	36,818	32,634	1.2
補助費等	564,546	9.8	426,560	323,011	12.2
うち一部事務組合負担金	222,148	3.8	222,148	222,148	8.4
繰入金	405,510	7.0	366,743	228,176	8.6
積立金	907,242	15.7	361,940	-	-
投資・出資金・貸付金	39,930	0.7	5,423	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	719,481	12.5	306,146	-	-
うち人件費	6,654	0.1	6,654	-	-
普通建設事業費	381,249	6.6	102,603	-	-
うち補助	21,845	0.4	3,752	-	-
うち単独	359,404	6.2	98,851	-	-
災害復旧事業費	338,232	5.9	203,543	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,771,092	100.0	3,475,200	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県飯舘村

人口	6,336人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	230.13	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,915,097	千円	実質公債費比率	8.6%
歳出総額	5,771,092	千円	将来負担比率	-%
実質収支	859,793	千円		
標準財政規模	2,838,267	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	4,752,468	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O



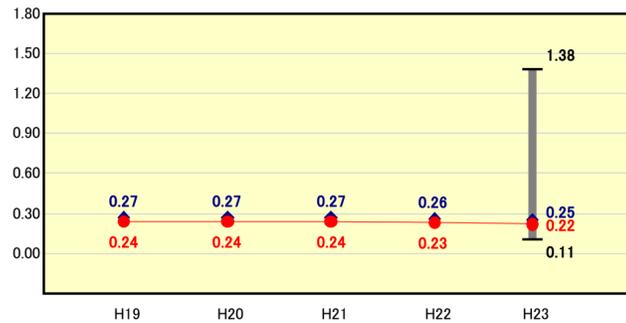
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 43/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄
 直近4年間ではほぼ横ばいの傾向であり、平成23年度は0.01微減の0.22であった。本村は、類似団体と比較して財政基盤が弱いため、避難の状況であるが、歳入確保に引き続き努める。

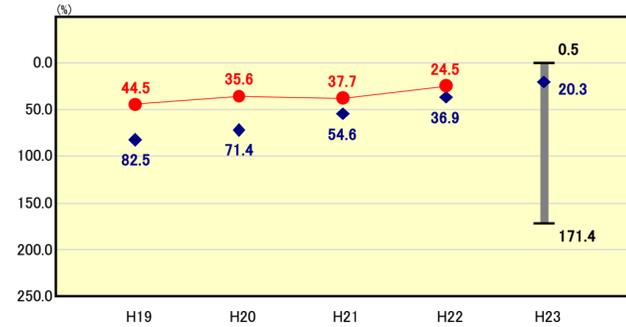


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

将来負担比率の分析欄
 平成23年度の将来負担比率は、将来負担額に対して、福島県市町村復興支援交付金を原資とした「までい復興基金」の創設などによる充当可能基金が大幅に増加したことにより、算定上の分子がマイナスとなり、算定されないこととなった。

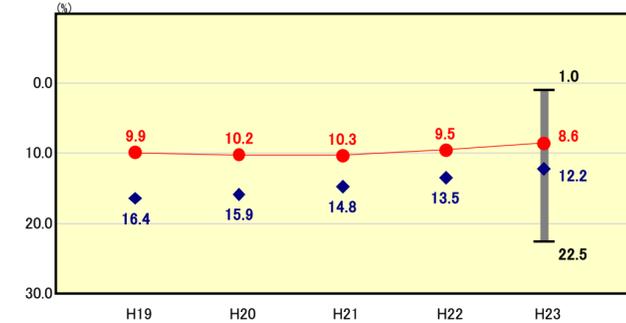


公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 18/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度の実質公債費比率は、昨年度と比較して0.9減の8.6となった。これは、算定上の分子にあたる地方債元利償還金(平成10年度過疎債借入額296,000千円を含む38件)が76,002千円減少したことが主な要因である。

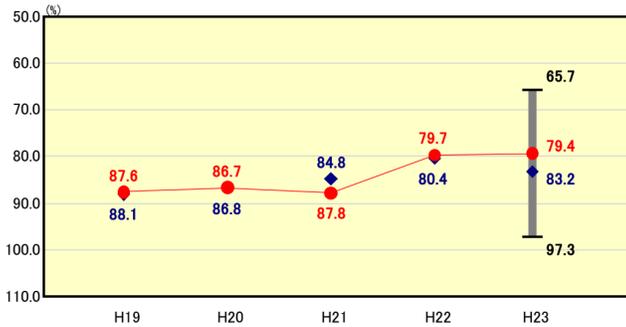


財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.4%]

類似団体内順位 30/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 直近では80%を超える比率であったが、昨年度とほぼ同様の79.4%であった。これは、近年増加傾向にある物件費、扶助費等が増加したものの、算定上の分母である経常一般財源総額のうち普通交付税(1,171,137千円増)が大きく増加したことなどによるものである。

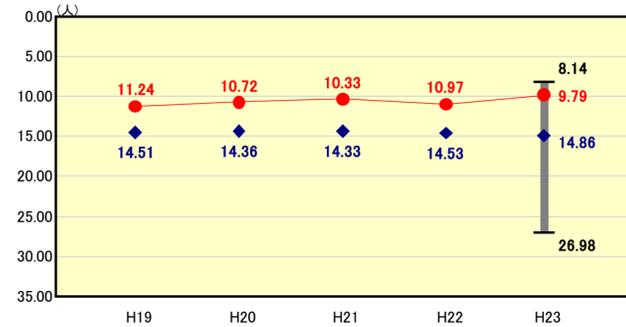


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.79人]

類似団体内順位 10/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年に策定された飯舘村自立計画(新たな出発プラン)等に基づき、職員数を段階的に10年間で70人まで削減することとしている。しかし、震災対応にかかる職員不足の面があり、適正な職員配置も検討していく。

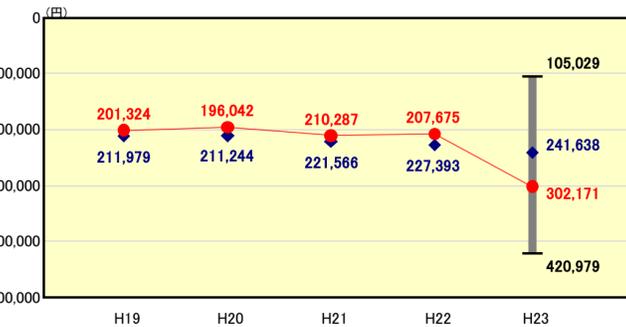


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [302,171円]

類似団体内順位 89/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 直近4年とも類似団体と比較して下回っていたが、平成23年度については類似団体平均を大きく上回った。これは、震災の影響による物件費の増によるものであり、今後とも、増加傾向にある物件費のコスト削減を図る。

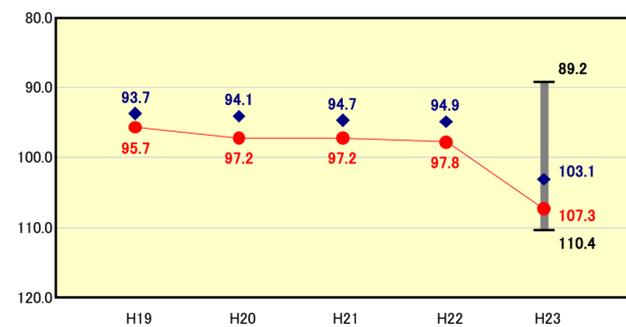


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.3]

類似団体内順位 106/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度より9.5増加したことは、国家公務員の給与減額が要因である。引き続き給与の適正化に務める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

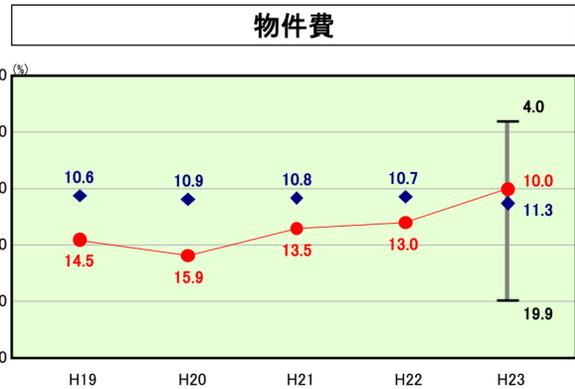
福島県飯館村

経常収支比率の分析

人口	6,336 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	230.13 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,915,097 千円	実質公債費比率	8.6 %
歳出総額	5,771,092 千円	将来負担比率	- %
実質収支	859,793 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	2,838,267 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	4,752,468 千円		

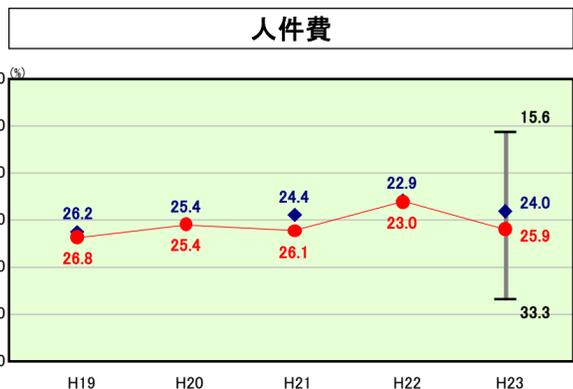


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/111 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
 例年、類似団体と比較して高い傾向にあったが、平成23年度決算額については類似団体平均を下回った。しかし、物件費の総額は、全村避難に伴い、今までにない業務委託や備品購入などにより、昨年度と比較して大きく増加した。震災の影響はあるものの、引き続き、経常経費の削減取組みや事務事業の見直し等により、抑制を図る。



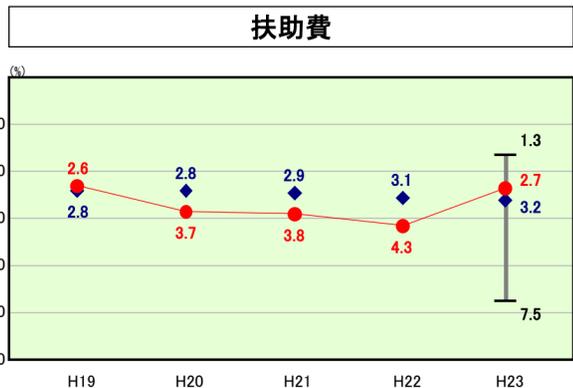
類似団体内順位 82/111 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
 類似団体とほぼ同程度の水準であるが、避難に伴う通勤手当や特殊勤務手当の増により、昨年度と比較して2.9%増加している。引き続き、飯館村自立計画(新たな出発プラン)等に基づき、抑制を図っていく。



類似団体内順位 54/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
 補助費等は類似団体平均を下回っているものの、新規事業実施により前年度と比較して微増した。今後とも、既得権にとらわれことなく、事業の必要性・優先度等の再点検、終期を設定するなど、補助金・負担金の整理・合理化を図っていく。



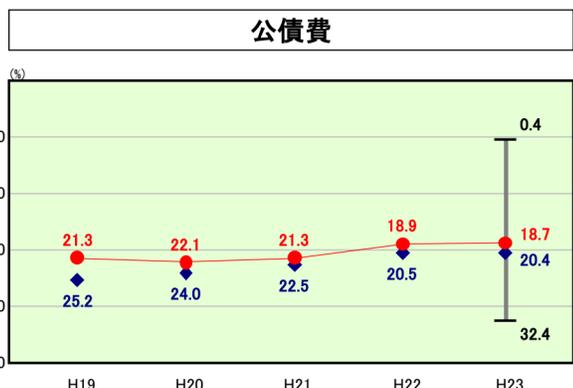
類似団体内順位 42/111 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
 扶助費は、年々増加傾向にあり、容易に削減、圧縮できない経費である。平成23年度は類似団体平均を下回ったが、給付が適正に行われているかどうか、十分な調査をする必要がある。



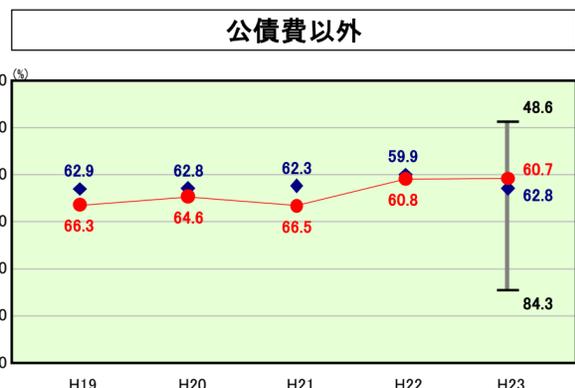
類似団体内順位 38/111 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
 その他の項目として、基金積立金(まの復興基金、減債基金等)が大きく増加した。基金は、本村の財政運営に大きな影響があるため、将来を見通したうえで事業執行を行うなど、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 50/111 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
 一般廃棄物処理事業債や平成10年度過疎債などの償還終了分により、平成19年度をピークに年々減少傾向にある。しかし、村内全域での光ファイバ工事や統合診療所建設などの大型整備事業の償還が始まることにより、公債費のピークが平成26年度と見込まれるため、引き続き規律ある財政運営に努める。



類似団体内順位 46/111 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

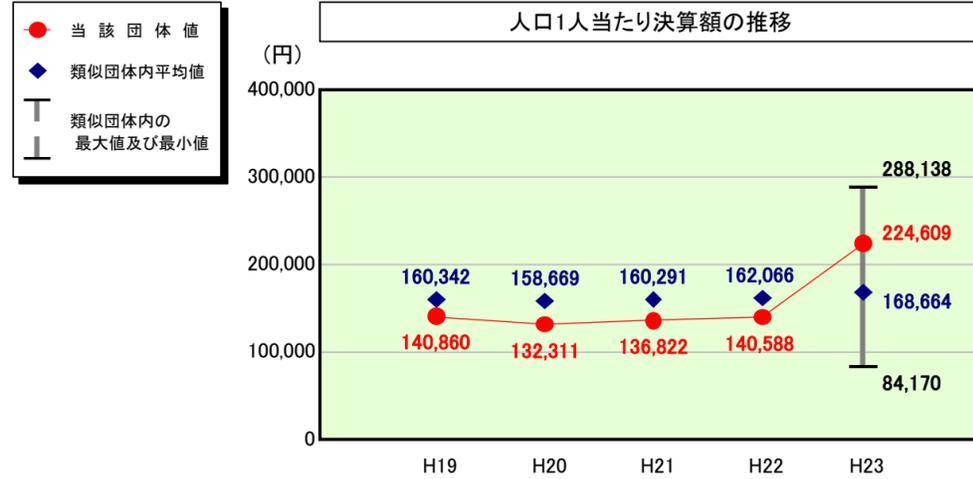
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、昨年度とほぼ横ばいであり、今後ともや人件費や物件費等の抑制等を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県飯館村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



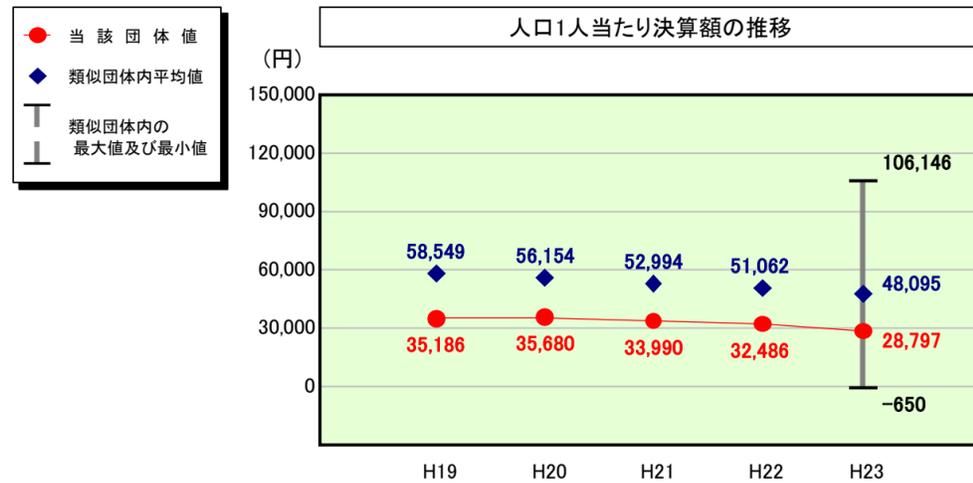
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	736,859	116,297	136,022	▲ 14.5
賃金(物件費)	610,799	96,401	14,071	585.1
一部事務組合負担金(補助費等)	121,696	19,207	22,509	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,016	8,210	5,814	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,654	1,050	2,741	▲ 61.7
▲退職金	▲ 104,902	▲ 16,557	▲ 15,237	8.7
合計	1,423,122	224,609	168,664	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	14.86	▲ 5.07
ラスパイレス指数	107.3	103.1	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

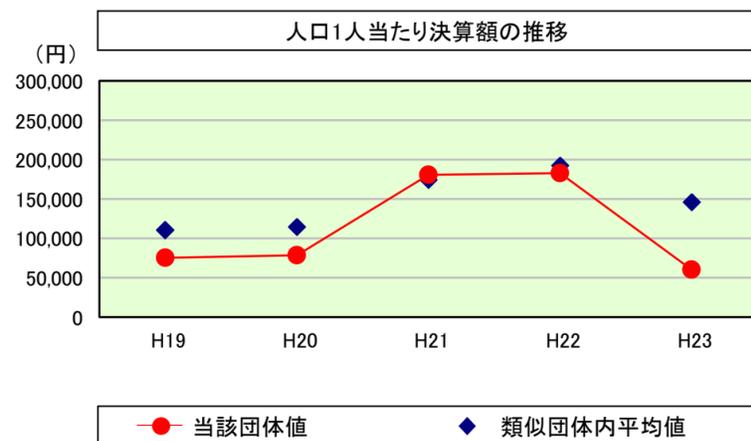


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	495,101	78,141	111,416	▲ 29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	140,500	22,175	24,192	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,758	435	6,323	▲ 93.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,323	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,899	▲ 71,954	▲ 91,928	▲ 21.7
合計	182,460	28,797	48,095	▲ 40.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

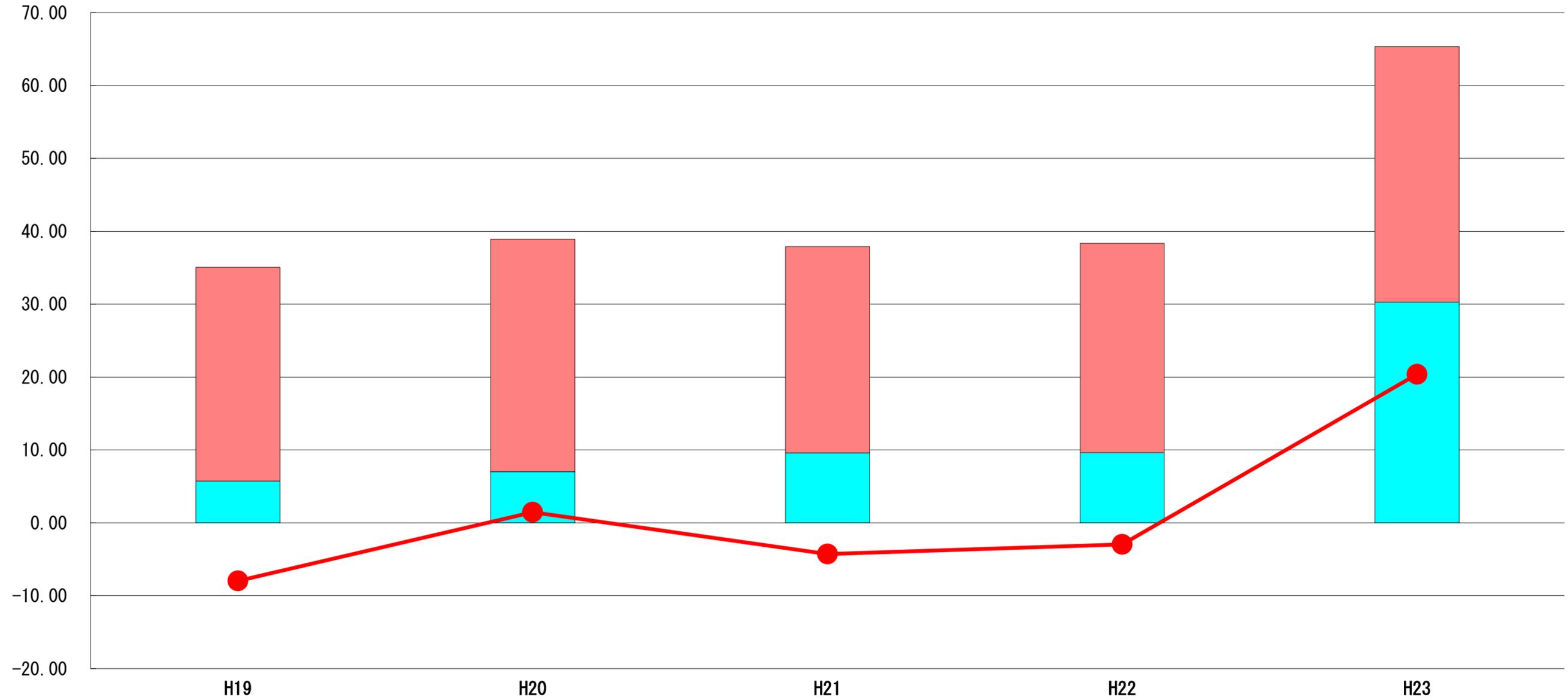
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	511,840	75,671	24.7	110,324	▲ 11.7	36.4
うち単独分	355,336	52,533	4.6	55,684	▲ 9.2	13.8
H20	521,879	78,774	4.1	114,677	3.9	0.2
うち単独分	435,445	65,728	25.1	55,912	0.4	24.7
H21	1,189,035	180,595	129.3	174,443	52.1	77.2
うち単独分	959,639	145,753	121.8	89,518	60.1	61.7
H22	1,183,003	182,760	1.2	192,544	10.4	▲ 9.2
うち単独分	1,021,738	157,846	8.3	82,235	▲ 8.1	16.4
H23	381,249	60,172	▲ 67.1	146,140	▲ 24.1	▲ 43.0
うち単独分	359,404	56,724	▲ 64.1	75,451	▲ 8.2	▲ 55.9
過去5年間平均	757,401	115,594	18.4	147,626	6.1	12.3
うち単独分	626,312	95,717	19.1	71,760	7.0	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		29.30	31.88	28.32	28.72	35.04
実質収支額		5.74	7.02	9.59	9.62	30.29
実質単年度収支		▲ 7.98	1.45	▲ 4.27	▲ 2.96	20.37

分析欄

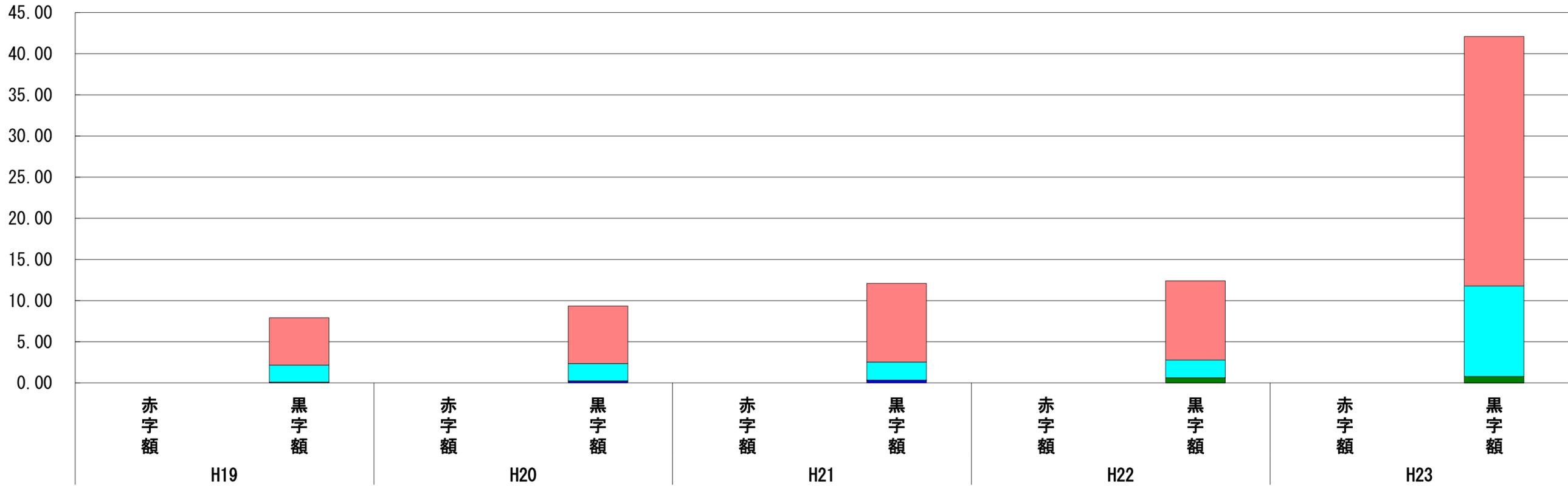
標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の割合は、平成22年度と比較して大きく増加し、実質単年度収支についても20%を超えた。これは、特別交付税を含む地方交付税の歳入が大きく増加したのに対し、東日本大震災にかかる対策事業の実施が計画より実施できなかったことなどにより、実質収支が増加したことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県飯舘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.73	7.00	9.55	9.62	30.29
国民健康保険事業 (事業勘定)		2.08	2.09	2.20	2.16	11.01
介護保険事業 (事業勘定)		-	-	-	0.63	0.76
簡易水道特別会計		0.02	0.02	0.02	0.00	0.01
農業集落排水特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
介護保険事業 (介護サービス)		-	-	-	0.00	0.00
後期高齢者医療事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.23	0.31	0.00	-

分析欄

赤字の会計は皆無であり、標準財政規模に対する一般会計の割合の大きな変更はない。

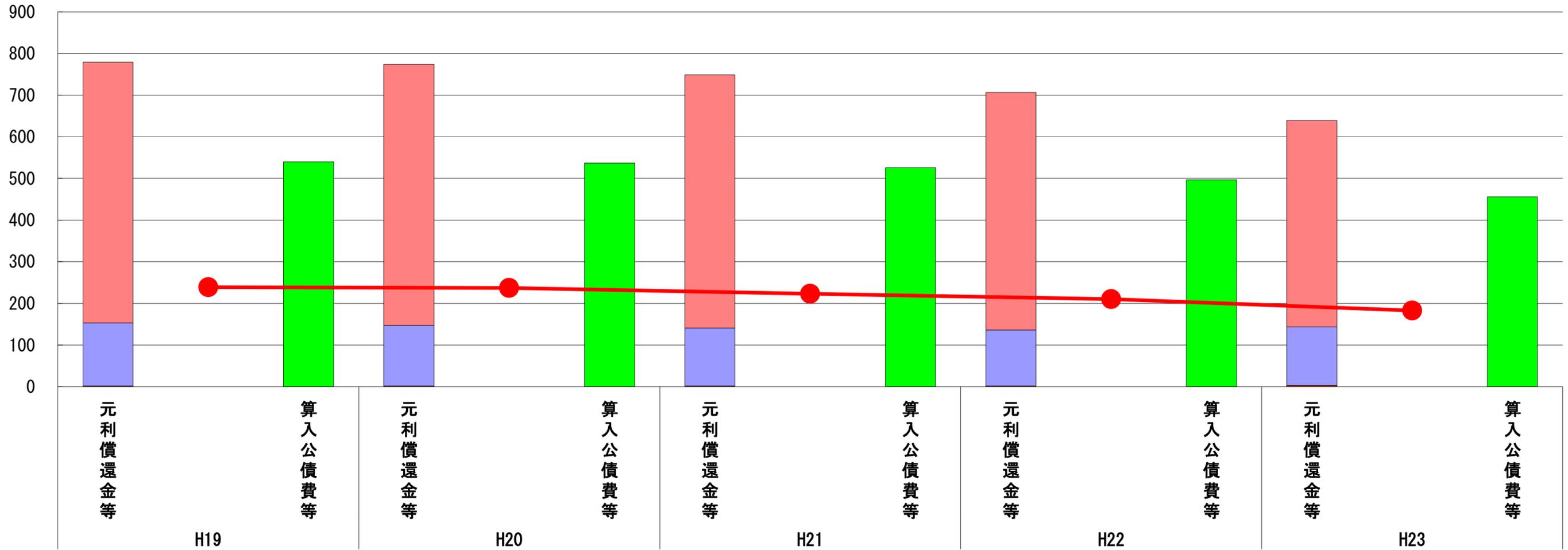
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県飯舘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		626	627	608	571	495
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	0	0	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	145	139	134	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		540	537	526	497	456
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	237	223	210	183

分析欄

昨年度と比較して、地方債元利償還金が76百万円、元利償還等に係る基準財政需要額算入額等が41百万円、それぞれ減少した。これは、過疎債等の起債償還終了や過疎債元利償還金が減少したことであり、今後も同様の傾向が予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

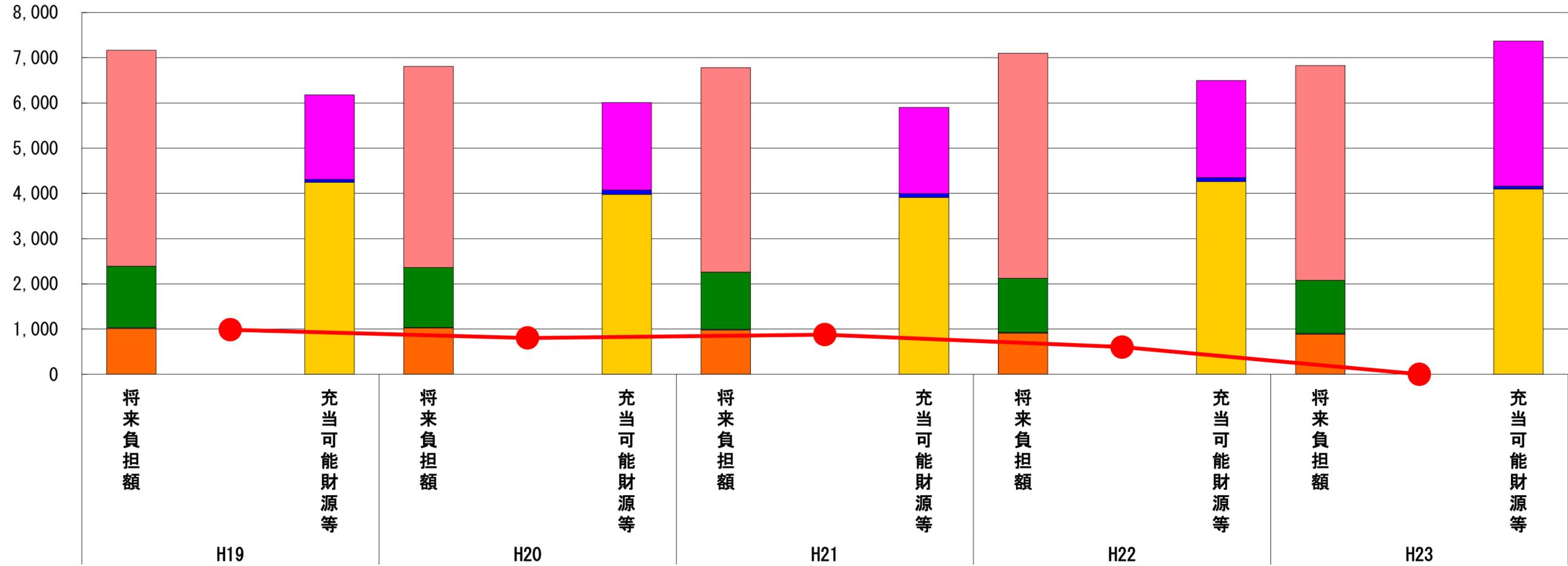
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県飯舘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,775	4,450	4,517	4,978	4,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,363	1,323	1,267	1,193	1,170
	組合等負担等見込額		15	15	16	20	18
	退職手当負担見込額		1,012	1,022	978	909	888
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,872	1,934	1,907	2,151	3,211
	充当可能特定歳入		65	95	89	88	62
	基準財政需要額算入見込額		4,244	3,980	3,908	4,260	4,097
(A) - (B)	将来負担比率の分子		985	802	875	602	▲ 542

分析欄
 平成23年度は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回り、算定上の分子がマイナスとなったため、算定されないこととなった。この要因は、福島県市町村復興支援交付金を原資とした「までい復興基金」の基金創設469百万円を含む充当可能基金が平成22年度と比較して、1,060百万円増となったことである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。